



『スパークス 日本株長期投資のすすめ』

スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

第41号(2009年2月13日)

「膨らんだ資金はどこに向かうのか」

現在、世界経済は金融、実体経済の両面でスパイラル的に悪化し、危機的な状況に陥っています。しかしこの状況から脱するのにそう時間がかからない可能性も十分にあるのではないのでしょうか

なぜなら、今回の経済危機に対し各国の政府・中央銀行は歴史的に希に見る迅速な対応を行なっているからです。

金融面での信用危機に対しては、各国の中央銀行が政策金利をゼロへ近付ける形で引き下げを行なっており、リスク資産も買い入れの対象にした、過去に例の無い規模での量的緩和策を実施しております。これらの対策もあり、アメリカの金融機関の資金調達コストであるTEDスプレッド（米短期国債とロンドン銀行間取引金利の差）は未だ過去の平均的水準よりは高いものの昨年9月のリーマン・ショック前の水準まで戻しており、最悪期は脱したように思えます。

また、実体経済面では各国政府が巨額の財政支出を既に発表しており、1月までに発表されているものだけでも、世界全体のGDPの約5%にも及ぶ金額になっております。これにより民間部門の需要の落ち込みを政府が実需で補うことが期待されます。

もちろん今回の経済危機は「100年に一度の津波」と言われるほど深刻なものであり、これで十分、と楽観的に捉えているわけではないですが、このように世界各国で金融政策、財政政策両面での大規模なアクションは、経済に良い影響を与える可能性が高いと考えられます。

さらに、今回の金融緩和策と公共支出により世の中に出回っているお金が急拡大しています。過去このように大量に資金供給が行われた局面においては世界のどこかで、いずれかの資産の価格が大きく上昇しているのです。例えば、日本では1985年のプラザ合意に対応するため大量の資金供給を行なった事がバブルの発生の一因と言われておりますし、コンピューター2000年問題に備えるための金融緩和がITバブルの発生の一因になったとも言われています。今回の資金供給は過去に例の無いほど巨額なものになっています。このお金が向かう先を予想することが今後の資産運用において非常に重要な考え方の一つになるのではないのでしょうか。

(注) 本コラムは、マネックス証券Web-Site「マネックスラウンジ」の「マネックスメール」に掲載されている「スパークス・アセット・マネジメントの『SPARX Way』」をもとにスパークスが作成したものであります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。